

2023年4月24日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

36%の企業が「経営に関するアドバイス」を未活用、信頼できる相談先の確保が課題

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2023年3月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：北原 睦朗）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「経営に関するアドバイスの活用」について調査した2023年3月度レポートを公表します。

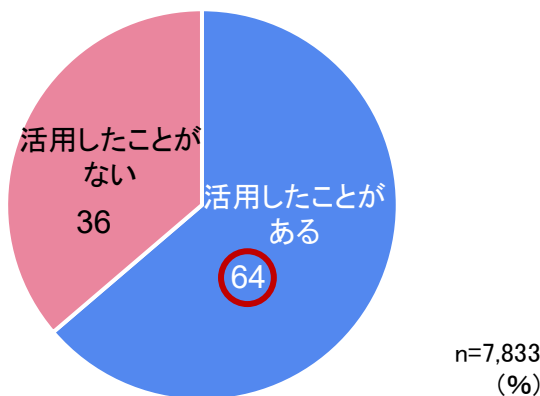
<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2023年3月1日～同3月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 8,267社（うち約6割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、経営に関するアドバイスの活用、改正労働基準法(2023年4月1日施行)への対応

1. 経営に関するアドバイスの活用状況

・ 経営に関する外部のアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、64%となりました。

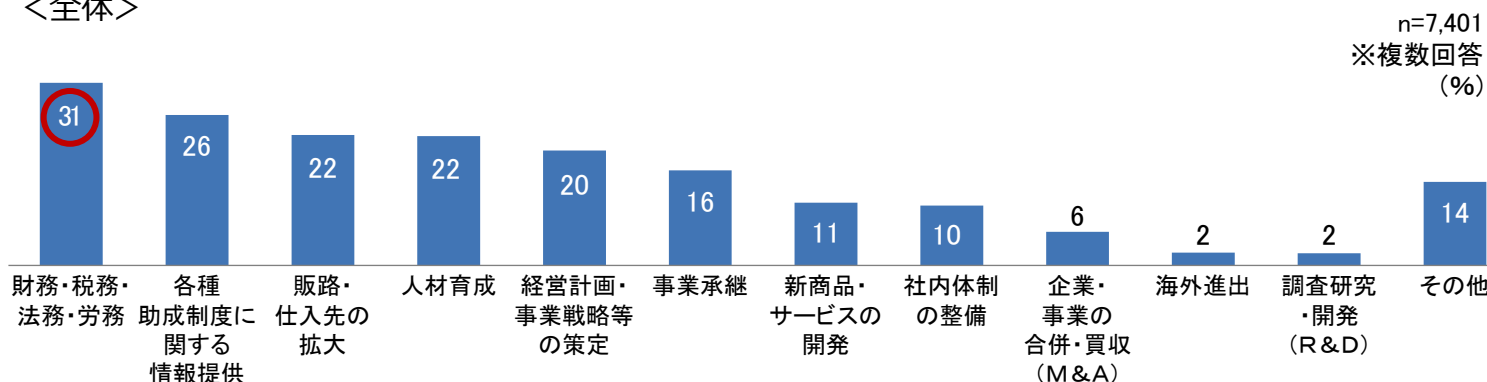
<全体>



2. 希望するアドバイス内容

・ 希望するアドバイスの内容は、「財務・税務・法務・労務」が31%と最も多い回答となりました。

<全体>



さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

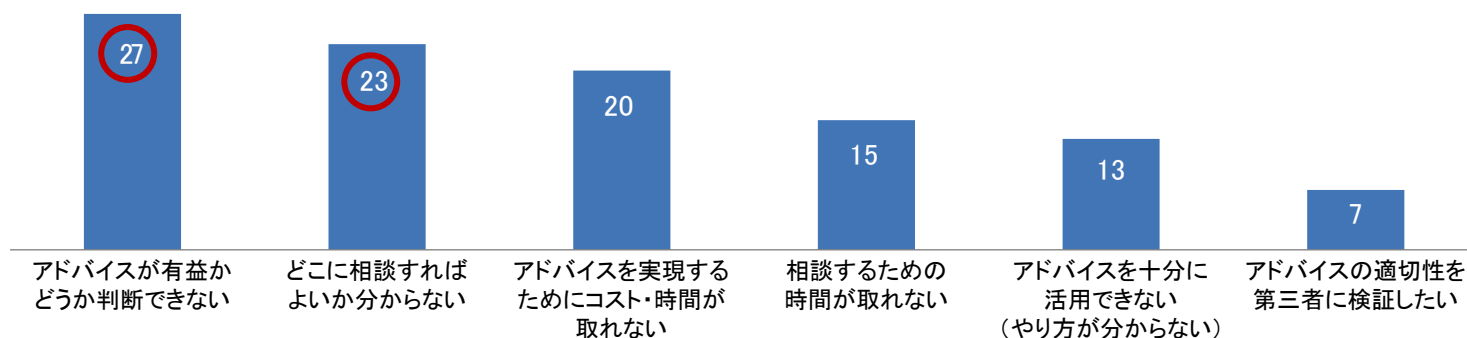
お問合せ先 広報課 (kouhou@daido-life.co.jp)

3. アドバイスを受ける際の課題

- ・アドバイスを活用したことがない企業の課題は、「アドバイスが有益かどうか判断できない」が27%と最も多く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」が23%となりました。

＜アドバイスを活用したことがない企業＞

※複数回答
(%)



【参考】過去の調査テーマ（直近1年）

2022年	4月	新規顧客・販路の開拓
	5月	資金繰りと今後の業績
	6月	企業を取り巻くリスクへの備え
	7月	健康経営
	8月	事業承継
	9月	サステナビリティ経営の取組み状況 ※神戸大学経済経営研究所との共同調査
	10月	中小企業のがん対策 ※がん対策推進企業アクション（厚生労働省委託事業）と共同調査
	11月	インボイス制度への対応
	12月	2022年の振り返り
2023年	1月	多様な人材の活躍に向けた取組み
	2月	中小企業の価格交渉の実態
	3月	経営に関するアドバイスの活用【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2023年3月度調査レポート

～36%の企業が「経営に関するアドバイス」を未活用、信頼できる相談先の確保が課題～

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲16.2pt（前月差+5.2pt）、「将来の見通し」（将来DI）は+3.8pt（前月差+3.2pt）とそれぞれ改善しました。
- ・「売上高DI」は+0.7pt（前月差+8.3pt）と、同DIの調査開始（2020年4月）以来初めてプラスに転じました。また、「利益DI」「資金繰りDI」も改善しています。

■経営に関するアドバイスの活用（P7～）

- ・経営に関する外部のアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は64%となりました。
- ・希望するアドバイスの内容は、「財務・税務・法務・労務」が31%と最も多い回答となりました。
- ・アドバイス活用したことがない企業（36%）では、課題として、「アドバイスが有益かどうか判断できない」が27%と最も多く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」が23%となりました。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2023年3月1日～3月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 8,267社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 経営に関するアドバイスの活用 [今月のトピックス] 改正労働基準法(2023年4月1日施行)への対応

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		8,267 (100.0)	269	518	688	1,473	823	1,014	1,454	737	286	1,005
業種	製造業	1,586 (19.2)	20	71	139	229	213	269	354	129	50	112
	建設業	1,780 (21.5)	76	136	170	261	222	219	211	170	64	251
	卸・小売業	1,870 (22.6)	64	112	124	332	172	231	376	160	71	228
	サービス業	2,683 (32.5)	96	173	232	600	194	252	460	235	84	357
	その他	227 (2.7)	10	17	17	41	17	26	30	26	5	38
	無回答	121 (1.5)	3	9	6	10	5	17	23	17	12	19
従業員規模	5人以下	3,844 (46.5)	129	225	389	765	334	456	669	302	115	460
	6～10人	1,590 (19.2)	47	98	111	268	189	187	264	148	64	214
	11～20人	1,116 (13.5)	32	70	84	186	120	133	203	107	38	143
	21人以上	1,540 (18.6)	55	115	94	231	176	208	285	162	53	161
	無回答	177 (2.1)	6	10	10	23	4	30	33	18	16	27

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	774 (9.4)	40歳未満	336 (4.1)	男性	7,380 (89.3)
10～30年未満	1,863 (22.5)	40歳代	1,473 (17.8)	女性	688 (8.3)
30～50年未満	2,381 (28.8)	50歳代	2,445 (29.6)	無回答	199 (2.4)
50～100年未満	2,570 (31.1)	60歳代	2,111 (25.5)		
100年以上	322 (3.9)	70歳以上	1,560 (18.9)		
無回答	357 (4.3)	無回答	342 (4.1)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年3月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

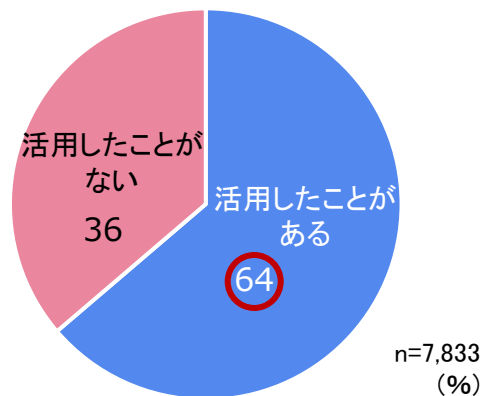
2023年3月度調査のポイント

経営に関するアドバイスの活用

- ・ 経営に関する外部のアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、64%となりました。
- ・ 希望するアドバイスの内容は、「財務・税務・法務・労務」が31%と最も多い回答となりました。
- ・ アドバイスを活用したことがない企業の課題は、「アドバイスが有益かどうか判断できない」が27%と最も多く、次いで「どこに相談すればよいかわからない」が23%となりました。

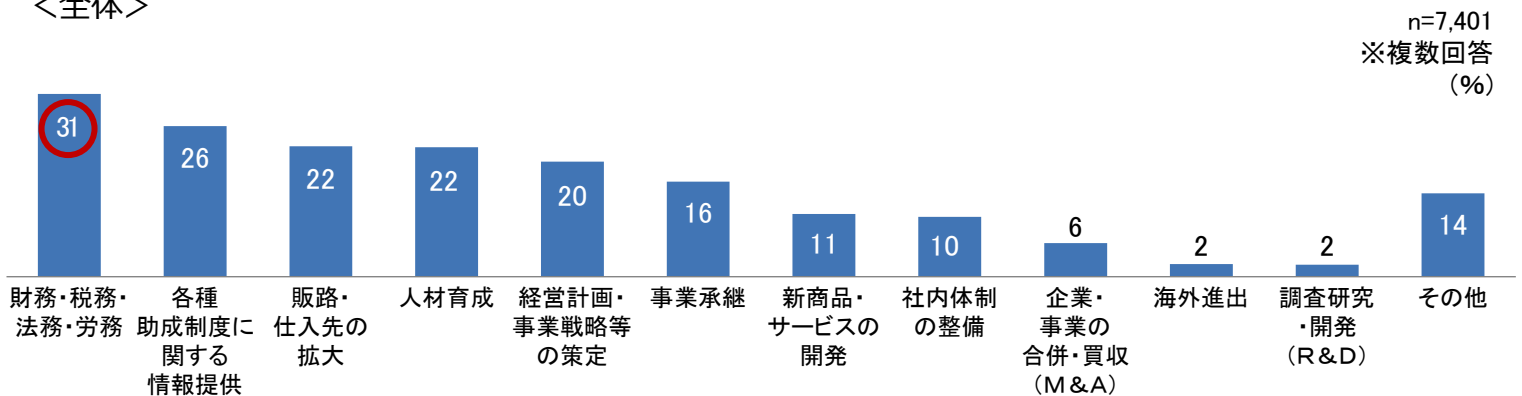
① 経営に関するアドバイスの活用状況

<全体>



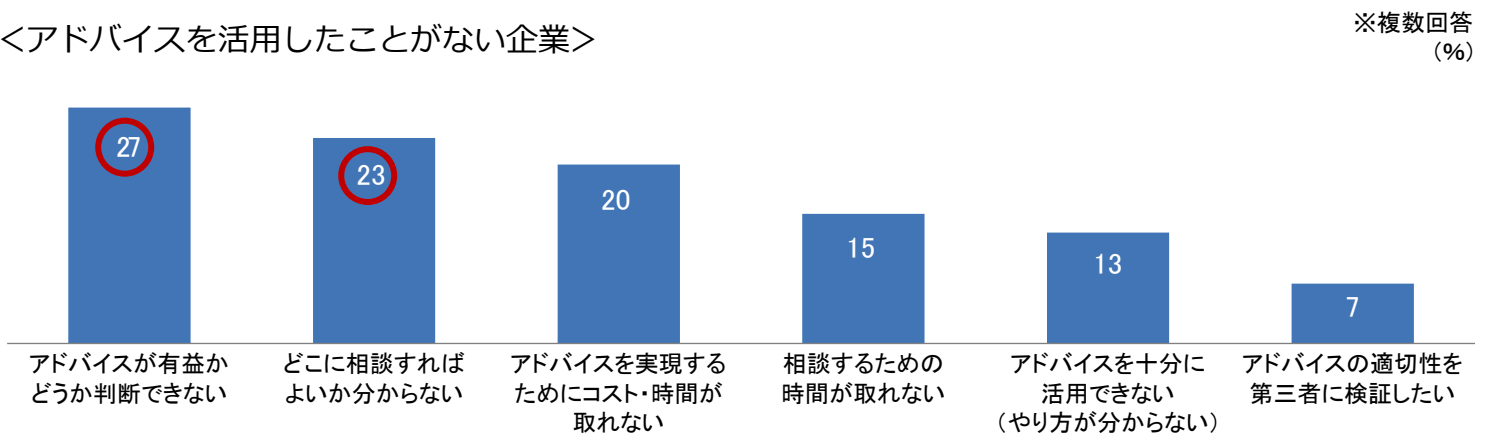
② 希望するアドバイス内容

<全体>



③ アドバイスを受ける際の課題

<アドバイスを活用したことがない企業>



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲16.2pt(前月差+5.2pt)、「将来の見通し」(将来DI)は+3.8pt(前月差+3.2pt)とそれぞれ改善しました。
- 「売上高DI」は+0.7pt(前月差+8.3pt)と、同DIの調査開始(2020年4月)以来初めてプラスに転じました。また、「利益DI」「資金繰りDI」も改善しています。
- コロナ禍からの回復途上ではありますが、インバウンド需要の回復などが景況感にあらわれつつあります。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	(%)	業況DI	前月差
2023年1月 (n=7,113)	10	61	29		▲18.9pt	▲1.5pt
2月 (n=7,908)	10	59	32		▲21.4pt	▲2.5pt
3月 (n=7,638)	11	61	28		▲16.2pt	+5.2pt

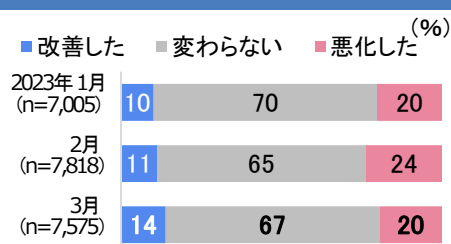
将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	(%)	将来DI	前月差
2023年1月 (n=7,023)	13	73	14		▲0.5pt	▲0.8pt
2月 (n=7,877)	15	71	14		+0.6pt	+1.1pt
3月 (n=7,619)	16	72	12		+3.8pt	+3.2pt

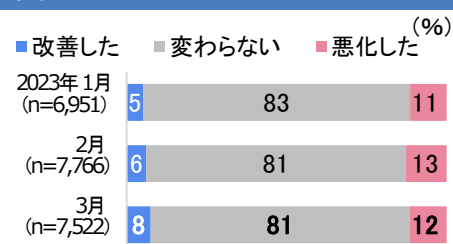
売上高



利益



資金繰り



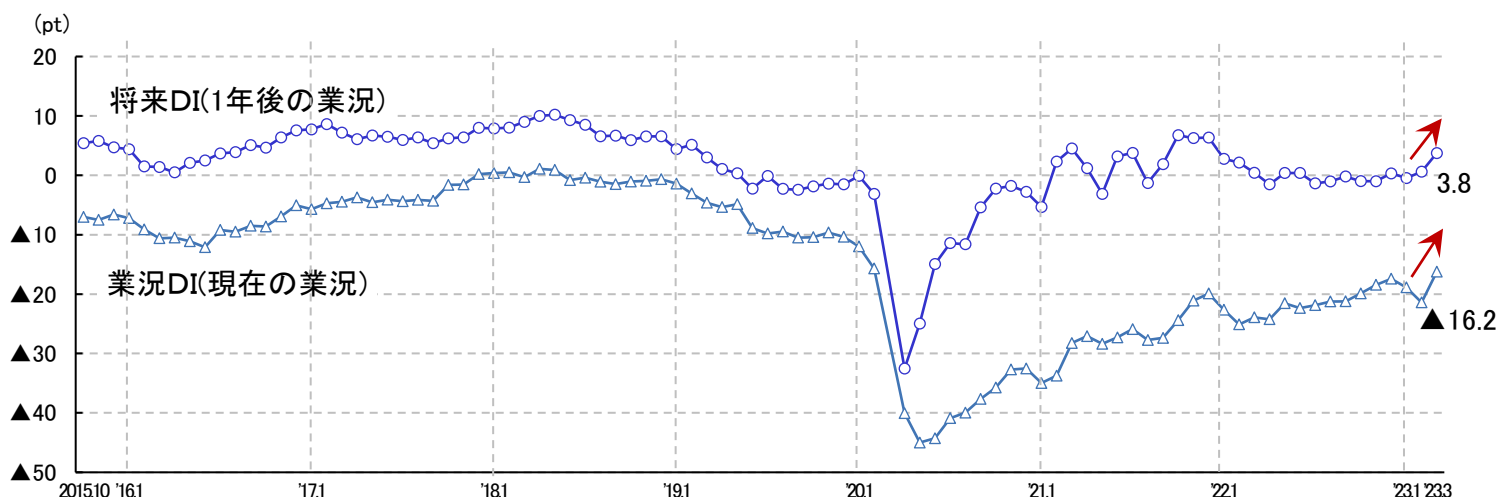
調査月	売上高DI	前月差
2023年1月	▲6.1pt	▲5.3pt
2月	▲7.6pt	▲1.5pt
3月	+0.7pt	+8.3pt

調査月	利益DI	前月差
2023年1月	▲10.2pt	▲3.8pt
2月	▲12.5pt	▲2.3pt
3月	▲5.7pt	+6.8pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年1月	▲6.1pt	▲2.0pt
2月	▲6.7pt	▲0.5pt
3月	▲4.1pt	+2.6pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

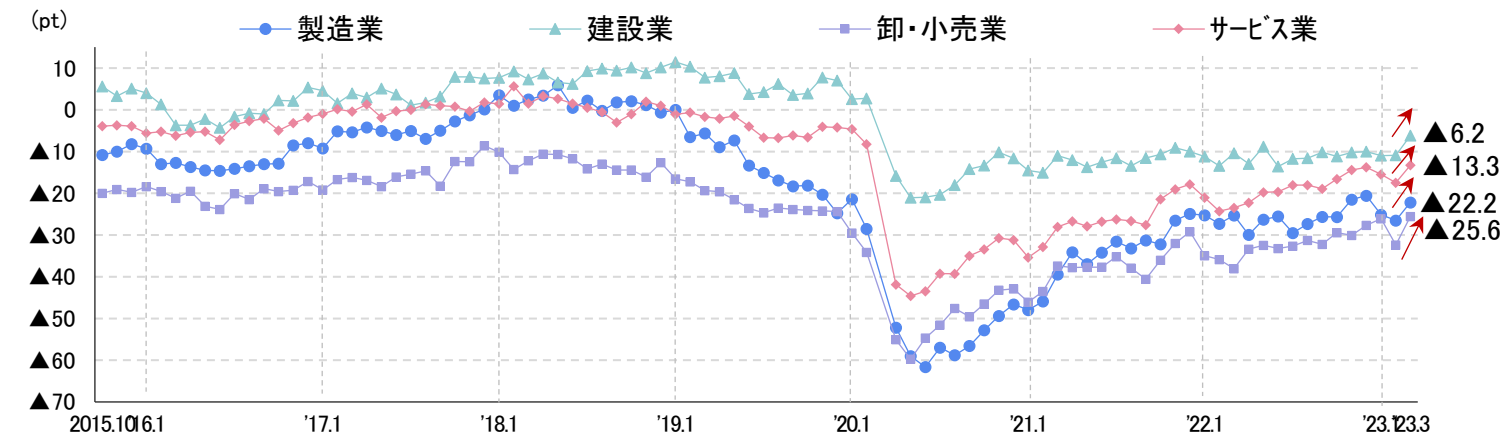
(2) 業種別 業況DI

・多くの業種でDIが改善傾向であり、特に「情報通信業」（前月差+12.9pt）、「宿泊・飲食サービス業」（前月差+10.1pt）、「小売業」（前月差+9.1pt）で大きく改善しました。

業種	回答件数	※上段：2023年2月調査 下段：2023年3月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,546	11	51	38	▲ 26.5	▲ 1.4
	1,483	12	55	34	▲ 22.2	+4.3
建設業	1,708	12	66	22	▲ 10.9	+0.1
	1,665	13	69	19	▲ 6.2	+4.7
卸・小売業	1,828	8	53	40	▲ 32.4	▲ 6.3
	1,724	10	55	35	▲ 25.6	+6.8
卸売業	844	9	57	34	▲ 25.0	▲ 4.2
	803	11	56	32	▲ 20.9	+4.1
小売業	984	6	49	45	▲ 38.7	▲ 7.2
	921	8	55	38	▲ 29.6	+9.1
サービス業	2,501	10	62	28	▲ 17.5	▲ 2.0
	2,477	11	64	25	▲ 13.3	+4.2
情報通信業	116	14	60	26	▲ 12.1	▲ 10.5
	123	18	65	17	+0.8	+12.9
運輸業	301	7	56	37	▲ 29.6	▲ 6.0
	271	10	53	37	▲ 27.7	+1.9
不動産・物品賃貸業	468	8	74	18	▲ 10.5	▲ 1.4
	458	10	75	15	▲ 5.0	+5.5
宿泊・飲食サービス業	227	10	45	45	▲ 34.8	▲ 8.0
	223	14	47	39	▲ 24.7	+10.1
医療・福祉業	181	13	64	23	▲ 9.4	+4.0
	217	9	70	21	▲ 11.5	▲ 2.1
教育・学習支援業	43	16	60	23	▲ 7.0	+18.0
	42	17	67	17	±0.0	+7.0
生活関連サービス業、 娯楽業	233	12	55	33	▲ 21.5	+1.7
	223	12	61	27	▲ 15.2	+6.3
学術研究、専門・技術 サービス業	267	11	68	21	▲ 9.7	+2.4
	273	15	65	20	▲ 5.1	+4.6
その他サービス業	665	11	62	27	▲ 16.5	▲ 2.8
	647	10	64	26	▲ 16.1	▲ 0.4

【業況DI（業種別）の推移】

「良い」全国平均(2023年3月調査) 11% 「悪い」全国平均(2023年3月調査) 28%

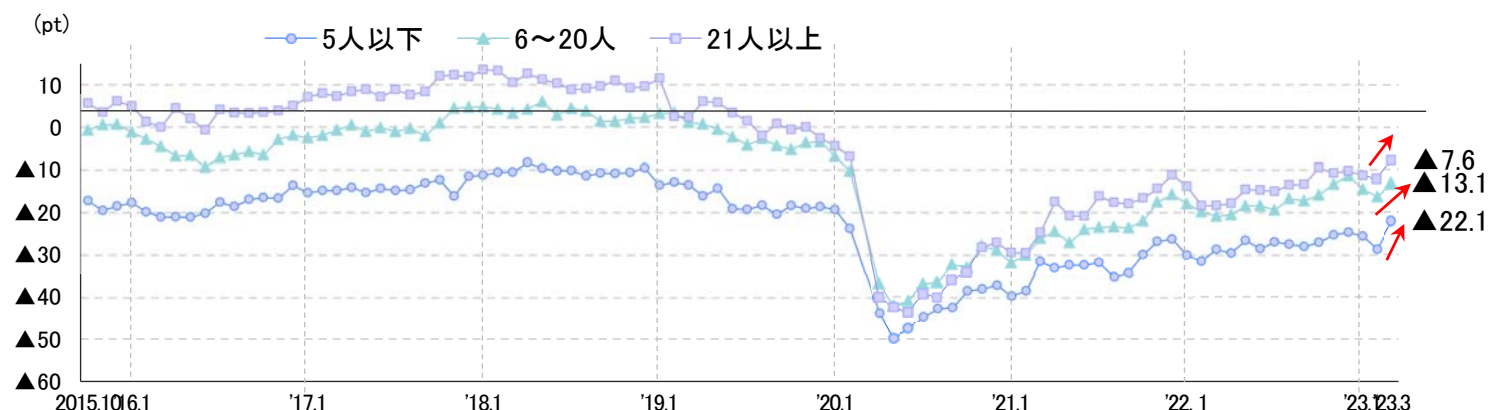


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模によらず、業況DIが前月より改善しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年 2月調査 下段:2023年 3月調査	■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,673	8	55	37	▲ 28.7 ▲ 3.1
	3,546	9	60	31	▲ 22.1 + 6.6
6～20人	2,648	11	62	27	▲ 16.4 ▲ 1.8
	2,529	12	62	25	▲ 13.1 + 3.3
21人以上	1,462	14	60	26	▲ 12.1 ▲ 0.8
	1,456	15	62	23	▲ 7.6 + 4.5

【業況DI (従業員規模別) の推移】

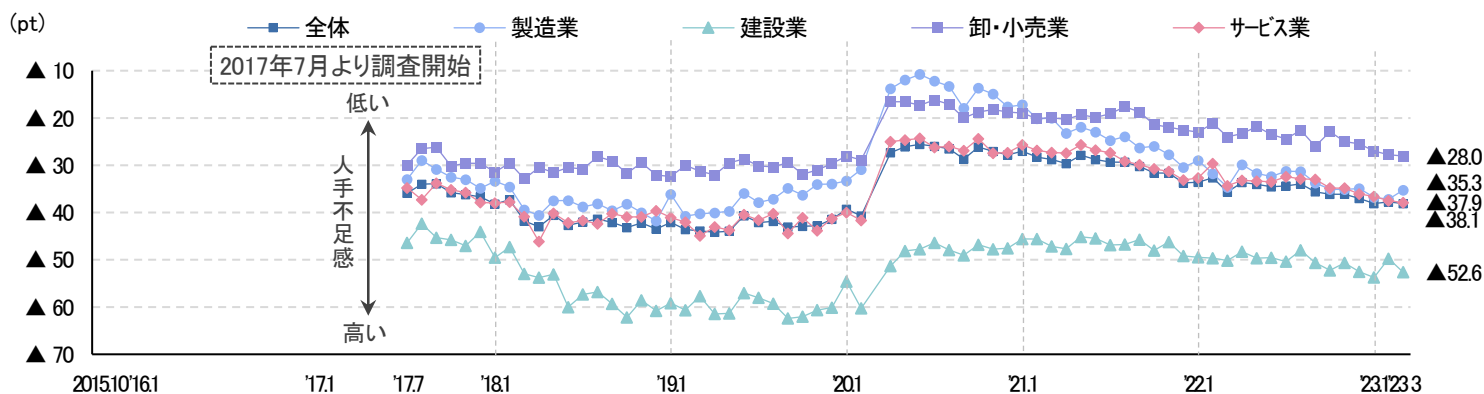


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲38.1pt (前月差▲0.3pt) となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種+	回答件数	※上段:2023年 2月調査 下段:2023年 3月調査	■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,801	1	60	39	▲ 37.8 + 0.4
	7,588	1	59	39	▲ 38.1 ▲ 0.3
製造業	1,514	3	58	40	▲ 37.2 ▲ 0.4
	1,478	2	60	38	▲ 35.3 + 1.9
建設業	1,692	1	49	50	▲ 49.8 + 4.0
	1,646	1	46	53	▲ 52.6 ▲ 2.8
卸・小売業	1,803	1	70	29	▲ 27.8 ▲ 0.8
	1,722	1	70	29	▲ 28.0 ▲ 0.2
サービス業	2,486	1	60	39	▲ 37.5 ▲ 0.9
	2,470	1	60	39	▲ 37.9 ▲ 0.4

【従業員過不足DI (業種別) の推移】



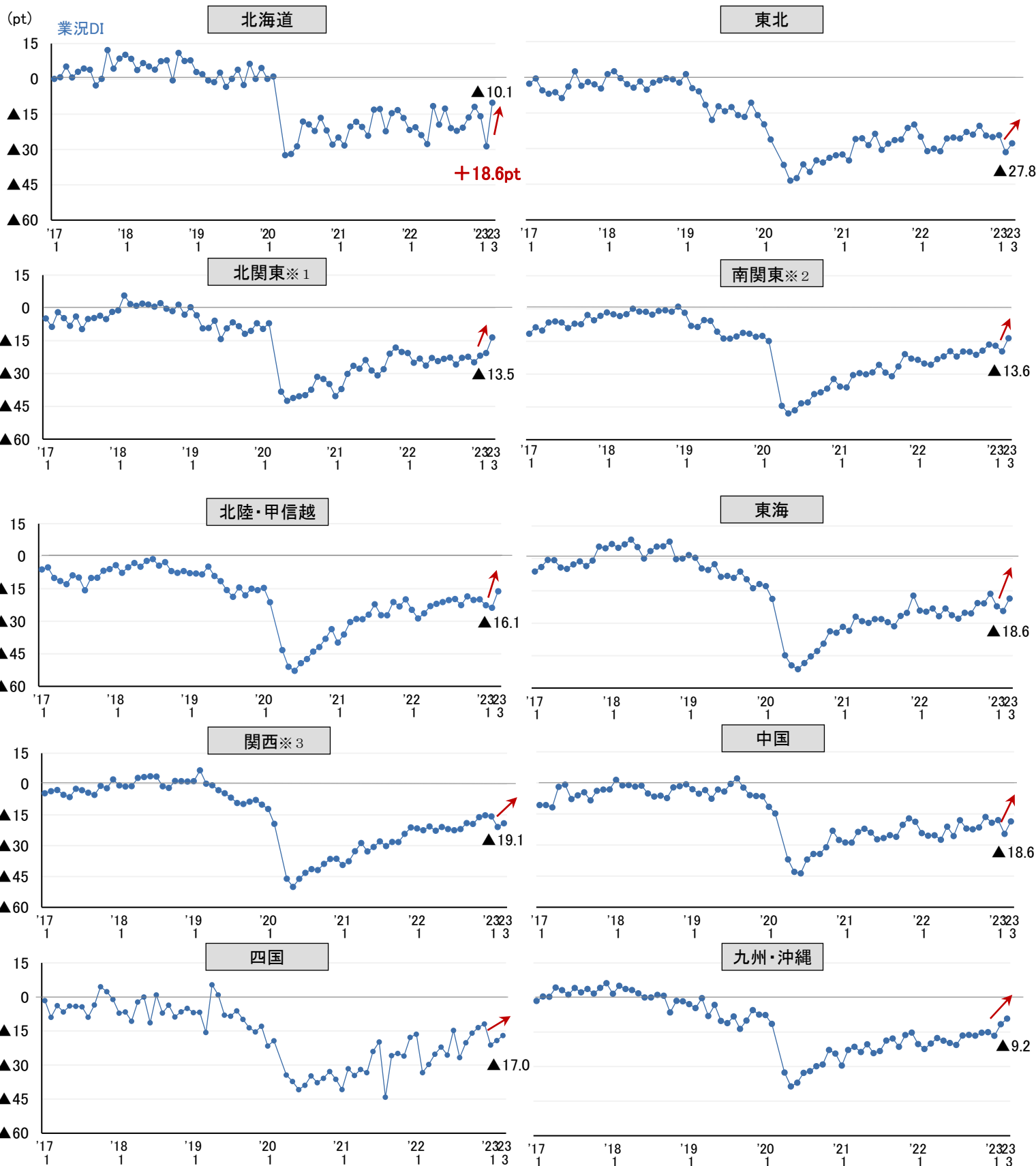
(5) 地域別 業況DI

・すべての地域で改善しており、特に「北海道」の改善幅が大きく（+18.6pt）なっています。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業況DI	▲19.9	▲18.4	▲17.4	▲18.9	▲21.4	▲16.2



※1：北関東＝茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東＝千葉・東京・神奈川

※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

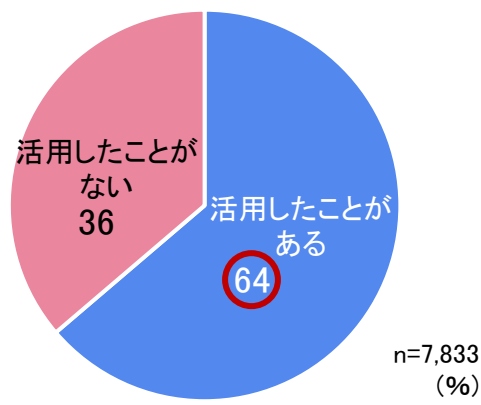
Ⅱ. 経営に関するアドバイスの活用

Q1 経営に関するアドバイスの活用状況

①アドバイスの活用有無

- 経営に関する外部のアドバイスを「活用したことがある」と回答した企業は、64%となりました。
- 回答企業の業況別にみると、「業況が良い」企業ほど活用しています。

<全体>



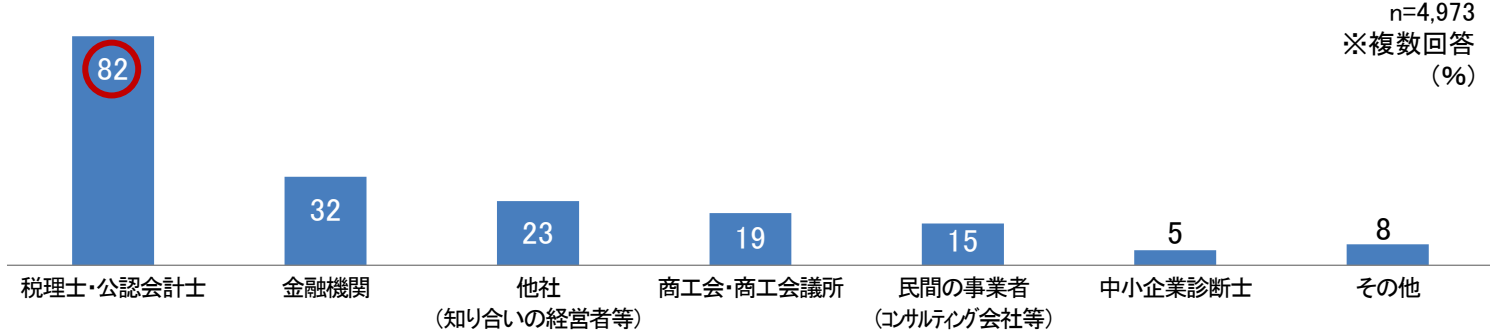
<回答企業の業況別>

		(%)	
	回答件数	活用したことがある	活用したことがない
良い	818	71	29
普通	4,458	63	37
悪い	2,035	61	39

②アドバイスを受ける先(相談先) ※Q1-①で「活用したことがある」と回答した方

- 経営に関するアドバイスを受ける先は、「税理士・公認会計士」が82%と最も多くなりました。

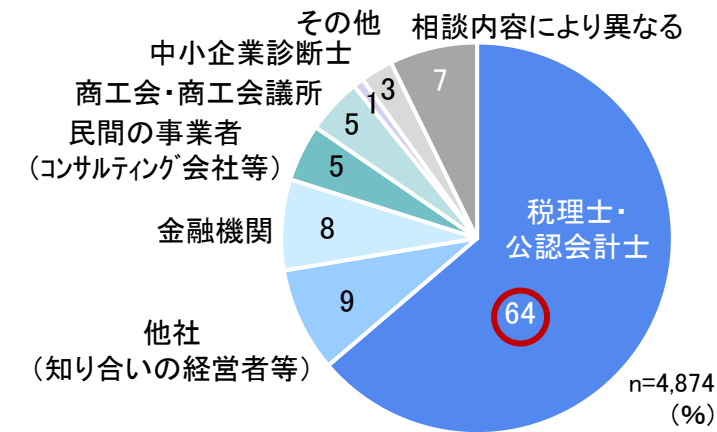
<全体>



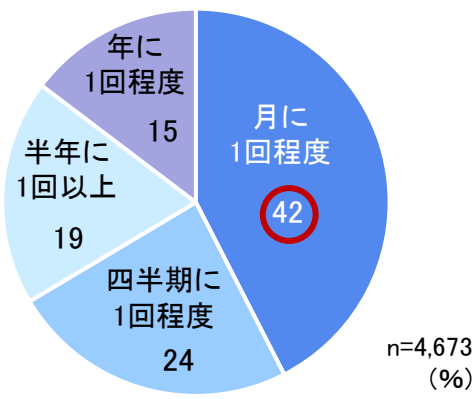
③最も身近な相談先・相談頻度 ※Q1-①で「活用したことがある」と回答した方

- 最も身近な相談先は、「税理士・公認会計士」が63%となりました。
- 相談頻度は、「月に1回程度」が42%となりました。

<身近な相談先>



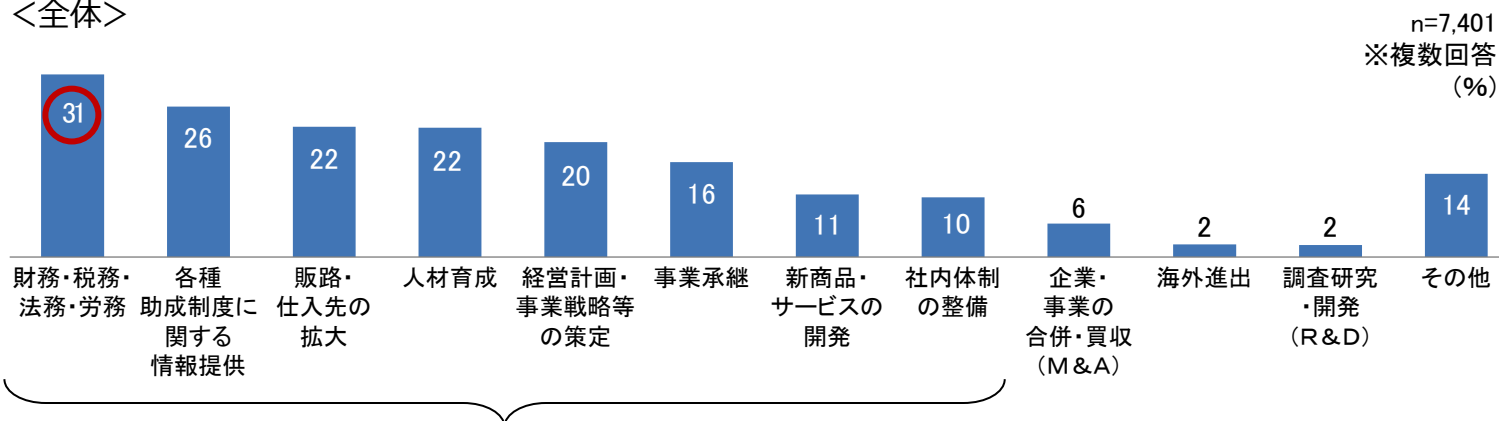
<相談頻度>



Q2 希望するアドバイス

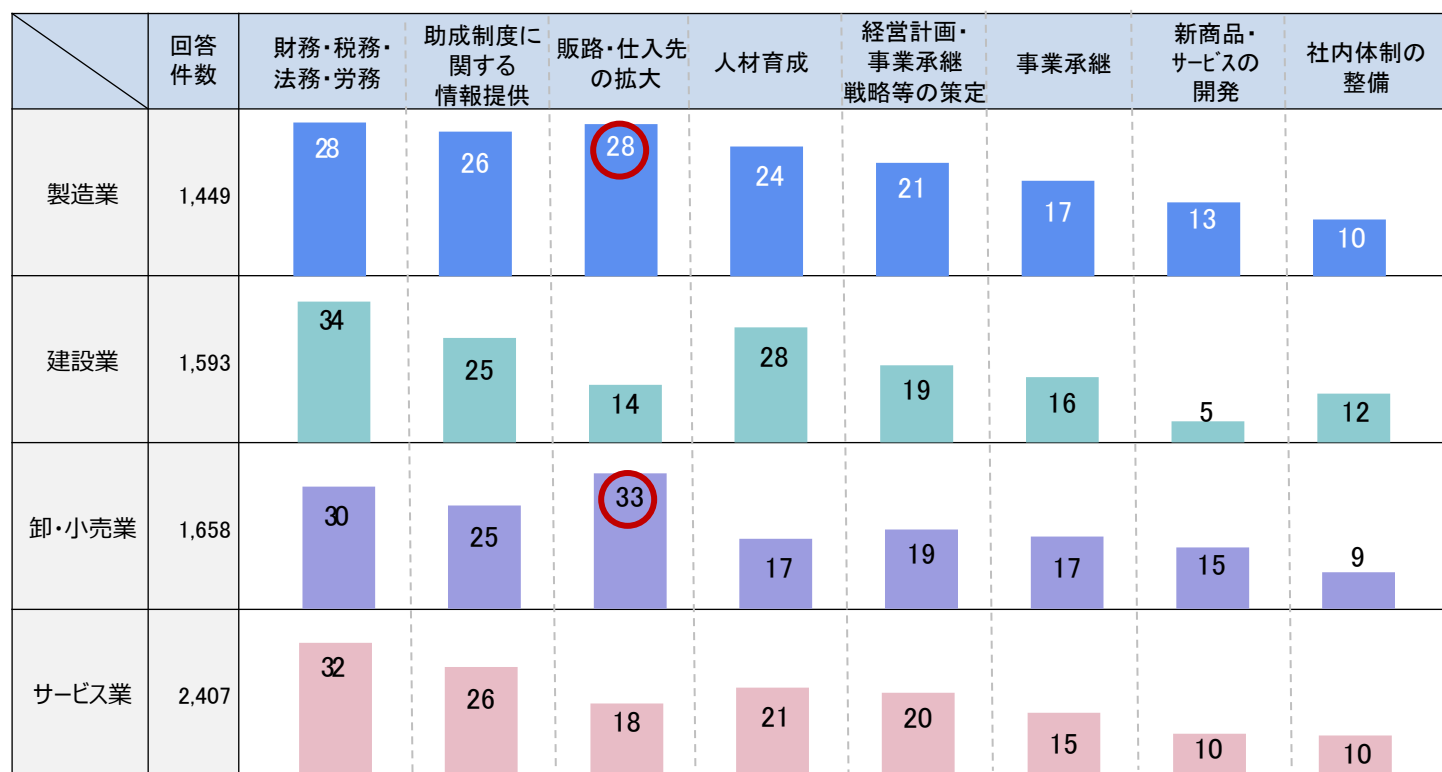
- 希望するアドバイスの内容は、「財務・税務・法務・労務」が31%と最も多くなりました。
- 業種別でみると、「卸・小売業」「製造業」では「販路・仕入先の拡大」に関するアドバイスを希望する企業が多くなりました。（それぞれ33%、28%）
- 従業員規模が大きくなるほど、「人材育成」に関するアドバイスを希望する割合が高く、「21人以上」の企業で39%となりました。

<全体>



<上位8項目（業種別）>

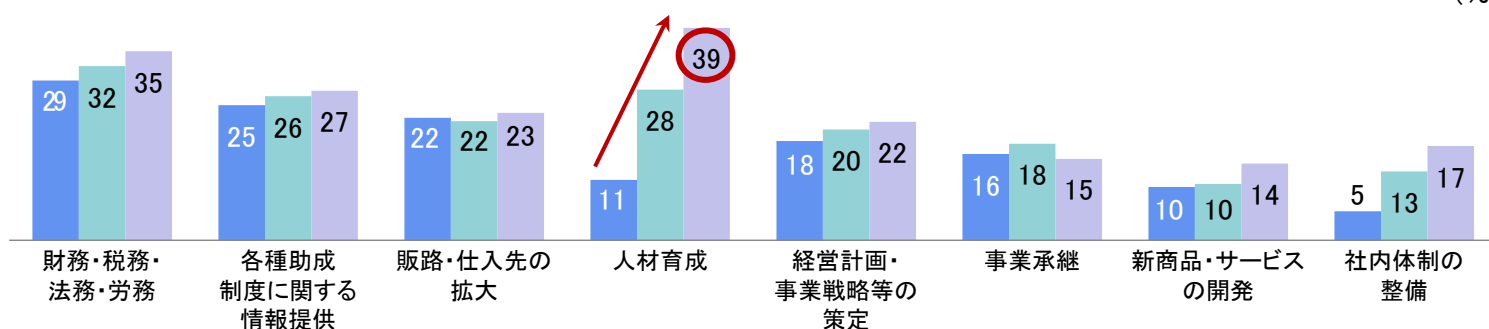
※複数回答 (%)



<上位8項目（従業員規模別）>

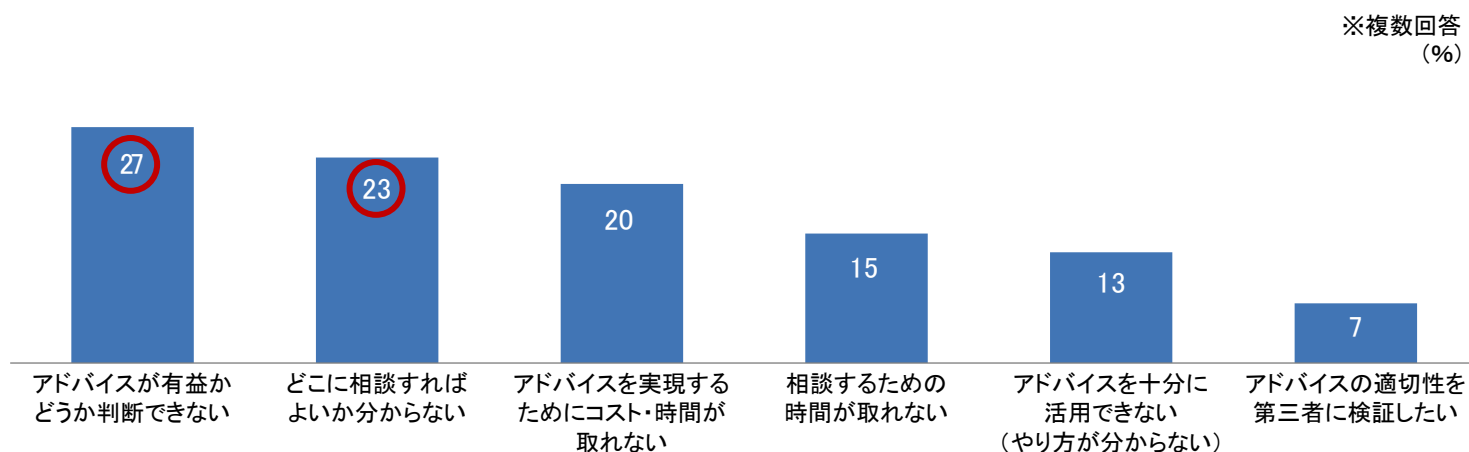
■ 5人以下 (n=3,357) ■ 6~20人 (n=2,497) ■ 21人以上 (n=1,406)

※複数回答 (%)



- 外部の経営アドバイスを活用したことがない企業（36％）では、課題として、「アドバイスが有益かどうか判断できない」が27％、次いで「どこに相談すればよいかわからない」が23％となりました。

<外部の経営アドバイスを活用したことがない企業における課題>



Pick Up! 経営者の声

<経営アドバイスを受ける際の課題>

- せっかく費用をかけてアドバイスを受けても、専門性が高いため、内容を十分に理解できない。不明な点を自分で調べる必要があるケースもある。（医療・福祉業／北陸・甲信越）
- 単純な課題であれば相談できるが、複雑な場合は、どこに・どのように相談して良いのかわからない。（生活関連サービス業、娯楽業／関西）
- 相談費用が高く、気軽に利用できない。もっと気軽に無料で相談したい。（建設業／北海道）
- 受けたアドバイスに関するセカンドオピニオンがほしい。（製造業／中国）

<経営アドバイスの有効活用>

- 自社の内容をよく理解している顧問税理士を、月一回「経営アドバイザー」として招いて相談会を開催し、アドバイスをもらっている。（製造業／九州・沖縄）
- 会計事務所には多様な資格を持った方がいるので、自社の担当者以外からもアドバイスをもらうようにしている。（小売業／北陸・甲信越）
- コンサルティング会社に依頼し、月2回ほど1年間かけて、様々なアドバイスを受けた。今後はアドバイスを踏まえて今までやってきたことを見直し、従業員に浸透させることが大切。（建設業／東海）

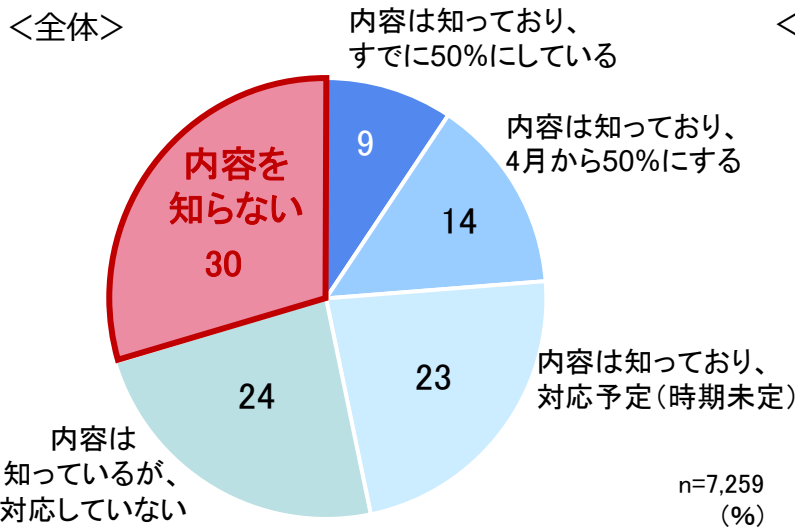
Ⅲ. 今月のトピックス『改正労働基準法（2023年4月1日施行）への対応』

Q1 改正労働基準法の認知度

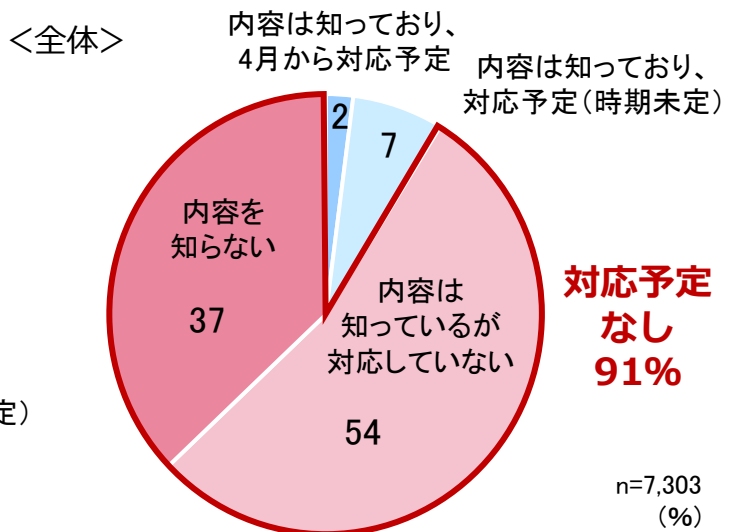
- ・ 時間外労働の割増賃金率変更※について、「内容を知らない」と回答した企業は30%となりました。
- ・ 業種別にみると、「運輸業」での認知率は92%と他業種に比べ高い結果となりました。
一方、「不動産・物品賃貸業」や「小売業」では「内容を知らない」が特になくなっていきます。
(それぞれ41%・39%)
- ・ デジタルマネーによる賃金の支払について、「対応予定なし」と回答した企業は91%となりました。

※月60時間を超える時間外労働の割増賃金率が、企業規模にかかわらず一律「50%」に変更。（従来、中小企業は25%）

① 時間外労働の割増賃金率変更への対応



② デジタルマネーによる賃金支払に関する認知度



＜業種別＞ (%)

	回答件数	内容を知らない	内容は知っており、すでに50%にしている	内容は知っており、4月から50%にする	内容は知っており、対応予定(時期未定)	内容は知っているが、対応していない
製造業	1,434	11	22	22	19	26
建設業	1,581	9	13	26	24	29
卸・小売業	1,621	9	9	24	26	33
卸売業	766	11	12	28	24	26
小売業	855	7	7	20	28	39
サービス業	2,327	1	1	21	24	30
情報通信業	119	13	24	22	13	2
運輸業	272	12	27	32	21	8
不動産・物品賃貸業	417	5	6	14	34	41
宿泊・飲食サービス業	199	8	14	24	21	33
医療・福祉業	200	12	13	23	25	28
教育・学習支援業	39	8	15	33	8	36
生活関連サービス業、娯楽業	202	7	14	19	25	36
学術研究、専門・技術サービス業	267	10	18	18	23	31
その他サービス業	612	12	15	20	21	31

＜業種別＞ (%)

	回答件数	内容を知らない	内容は知っており、4月から対応予定	内容は知っており、対応予定(時期未定)	内容は知っているが対応していない	対応予定なし
製造業	1,435	17		56		36
建設業	1,588	26		52		41
卸・小売業	1,642	27		55		37
卸売業	768	28		60		30
小売業	874	26		50		42
サービス業	2,349	17		55		36
情報通信業	119	210		61		28
運輸業	266	26		61		31
不動産・物品賃貸業	423	14		55		40
宿泊・飲食サービス業	206	29		53		36
医療・福祉業	203	18		56		35
教育・学習支援業	40	5		50		45
生活関連サービス業、娯楽業	208	19		50		40
学術研究、専門・技術サービス業	267	26		58		34
その他サービス業	617	28		53		38

【DIの推移】

＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1

＜業種別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	10月	▲25.7	▲11.2	▲29.4	▲16.6
	11月	▲21.5	▲10.2	▲30.1	▲14.4
	12月	▲20.6	▲10.0	▲27.7	▲13.8
	1月	▲25.1	▲11.0	▲26.1	▲15.5
	2月	▲26.5	▲10.9	▲32.4	▲17.5
	3月	▲22.2	▲ 6.2	▲25.6	▲13.3
従業員過不足 D I	10月	▲35.1	▲52.2	▲22.9	▲34.8
	11月	▲35.1	▲50.7	▲25.0	▲34.8
	12月	▲34.9	▲52.5	▲25.5	▲36.1
	1月	▲36.8	▲53.7	▲27.0	▲36.6
	2月	▲37.2	▲49.8	▲27.8	▲37.5
	3月	▲35.3	▲52.6	▲28.0	▲37.9

＜従業員規模別 D I (直近6ヵ月)＞

(単位:pt)

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	10月	▲27.0	▲15.9	▲ 9.5
	11月	▲25.3	▲13.3	▲10.7
	12月	▲24.6	▲11.3	▲10.2
	1月	▲25.6	▲14.5	▲11.3
	2月	▲28.7	▲16.4	▲12.1
	3月	▲22.1	▲13.1	▲ 7.6
従業員過不足 D I	10月	▲26.4	▲40.9	▲51.9
	11月	▲25.4	▲42.7	▲51.7
	12月	▲26.0	▲44.1	▲51.9
	1月	▲25.8	▲43.9	▲56.8
	2月	▲26.8	▲44.0	▲54.7
	3月	▲27.6	▲43.1	▲55.1

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6ヵ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年10月	▲20.7	▲20.4	▲22.8	▲21.2	▲18.5
	11月	▲16.3	▲24.6	▲22.3	▲19.3	▲20.2
	12月	▲11.9	▲25.2	▲24.8	▲16.5	▲19.9
	2023年 1月	▲15.9	▲24.4	▲21.8	▲17.0	▲22.6
	2月	▲28.7	▲31.5	▲20.6	▲19.6	▲23.7
	3月	▲10.1	▲27.8	▲13.5	▲13.6	▲16.1
従業員過不足 D I	2022年10月	▲52.9	▲41.6	▲35.1	▲30.3	▲39.8
	11月	▲50.0	▲43.0	▲34.2	▲31.1	▲39.2
	12月	▲44.9	▲45.2	▲37.2	▲28.9	▲42.7
	2023年 1月	▲48.3	▲41.3	▲33.5	▲37.4	▲40.4
	2月	▲40.5	▲50.2	▲33.2	▲34.6	▲42.5
	3月	▲46.3	▲40.9	▲37.7	▲34.6	▲43.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年10月	▲20.7	▲19.4	▲21.5	▲15.9	▲16.6
	11月	▲20.8	▲16.1	▲16.5	▲13.5	▲15.3
	12月	▲16.3	▲15.2	▲19.2	▲11.9	▲15.1
	2023年 1月	▲22.1	▲15.8	▲18.0	▲21.1	▲16.6
	2月	▲24.3	▲20.9	▲24.6	▲19.2	▲11.6
	3月	▲18.6	▲19.1	▲18.6	▲17.0	▲ 9.2
従業員過不足 D I	2022年10月	▲32.3	▲33.7	▲36.0	▲46.2	▲41.0
	11月	▲31.6	▲34.6	▲37.9	▲39.8	▲41.3
	12月	▲36.7	▲34.4	▲39.5	▲47.4	▲40.1
	2023年 1月	▲34.7	▲34.7	▲41.1	▲43.0	▲40.0
	2月	▲35.7	▲35.5	▲39.5	▲39.9	▲39.1
	3月	▲33.2	▲35.3	▲40.5	▲45.6	▲40.4

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)